



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL http://www.osei.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役) CEO (氏名) 田村 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO (氏名) 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290
 定時株主総会開催日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,151	122.0	1,075	3.1	△3,297	ー	△1,547	ー	△1,432	ー	△4,400	ー
27年3月期	3,671	77.4	1,043	38.0	1,301	76.4	510	△66.6	516	△66.2	210	△87.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△93.60	△93.60	△7.6	△6.9	13.2
27年3月期	37.51	37.14	7.1	5.4	28.4

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,354	23,269	23,142	48.9	1,373.03
27年3月期	47,833	14,842	14,600	30.5	1,060.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,471	△337	863	10,068
27年3月期	92	△22,018	19,864	5,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	137	24.2	0.9
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,925	242.6	17,096	ー	14,901	ー	13,064	ー	775.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,855,284株	27年3月期	13,774,000株
28年3月期	－株	27年3月期	－株
28年3月期	15,302,675株	27年3月期	13,760,098株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成28年5月13日（金）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表 (IFRS)	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり利益)	16
(重要な後発事象)	17
(その他の注記)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、日本に軸足を置いた国際的なバイオ企業を目指し、グローバルな研究開発活動やライセンス活動などの事業展開を推進しています。

当期においては、子会社であるHeptares Therapeutics Ltd. (以下「Heptares社」)が保有するパイプライン(開発品群)に関して、AstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)、Teva Pharmaceutical Industries Ltd(以下「Teva社」)等大手製薬企業との提携契約、また同社とPfizer Inc. (以下「Pfizer社」)との新規医薬品に係る戦略的な提携等、大きな成果を得ることができました。

またNovartis International AG(以下「ノバルティス社」)に導出している慢性閉塞性肺疾患(COPD)の治療薬である「シーブリ®(NVA237)」及び「ウルティプロ®(QVA149)」については、当期の販売が順調に推移したことにより、前期を上回るロイヤリティ収入を計上し、さらには世界最大の医薬品市場である米国において、両剤が承認されることに伴うマイルストーン収入22.5百万米ドルを受領しました。

※シーブリ®及びウルティプロ®の日本における製品名は、シーブリ®吸入用カプセル50μg、ウルティプロ®吸入用カプセルで、日本以外における製品名は、シーブリ®ブリーズヘラー®、ウルティプロ®ブリーズヘラー®であり、ノバルティス社の登録商標です。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、下表のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上収益	3,671	8,151	4,480
売上総利益	3,602	8,147	4,544
営業利益	1,043	1,075	32
当期利益	510	△1,547	△2,057

(注)平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

(売上収益、売上総利益)

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度と比べ4,480百万円増加し、8,151百万円となりました。これは主にシーブリ®(NVA237)及びウルティプロ®(QVA149)のマイルストンの発生とロイヤリティが増加したこと、Heptares社のパイプラインを導出したことに伴う一時金を受領したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ32百万円増加し、1,075百万円の利益となりました。これは主に上記の売上収益、売上総利益の増加と、収益増加に応じた研究開発費、販売費及び一般管理費の増加によるものです。

(当期利益)

当連結会計年度の当期利益は、前連結会計年度と比べ2,057百万円減少し、1,547百万円の損失となりました。これは主に営業損益の増加と、マイナスの法人所得税費用が発生した一方で、企業結合による条件付対価の公正価値変動による評価損と、借入金に関する利息費用が発生したことによるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
研究開発費	557	3,916	3,359
販売費及び一般管理費	2,011	3,293	1,281
(内訳) 人件費	425	1,222	796
委託費	1,051	697	△353
その他	534	1,373	838

(注)平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度と比べ3,359百万円増加し3,916百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1,281百万円増加し3,293百万円となりました。これは主に当連結会計年度においては、Heptares社のパイプライン拡充のための費用が増加したことによるものです。

(金融費用)

当連結会計年度において、金融費用4,377百万円を計上しました。これは主に企業結合による条件付対価の公正価値の変動による評価損3,816百万円及び借入金に関する支払利息438百万円になります。

(法人所得税費用)

当連結会計年度において、Heptares社の繰延税金資産を計上したことにより、法人所得税費用は△1,750百万円となりました。

当社グループは各子会社を構成単位とし、国内医薬事業と海外医薬事業にセグメントを区分しております。セグメント別の状況は次のとおりです。

(国内医薬事業)

当連結会計年度における国内医薬事業の売上収益は197百万円となりました。これは前連結会計年度に比べてノルレボ錠に関するロイヤリティが増加したことによるものです。また営業損益は192百万円悪化し、537百万円の営業損失となりました。

国内医薬事業の進捗は次のとおりです。

《インライセンス》

■S0-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症) 第Ⅲ相臨床試験中

S0-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性な疾病の患者に多く見られます。本剤は、Onxeo S.A. (旧BioAlliance Pharma、以下「Onxeo社」) が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、S0-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にOnxeo社より取得いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、販売については既に富士フィルムファーマ株式会社と独占販売契約を締結しております。

《基盤技術による研究開発》

■APNT(Activus Pure Nano-particle Technology)：ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で既存技術に対する差別化が可能なナノ粉砕化技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難、不可能であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤等への応用で優位性を示すことができます。

現在、当該技術を用いた開発品は2品目であり、APP13002(適応：感染性眼疾患)、APP13007(適応：炎症性眼疾患)の前臨床試験を実施中です。

■Molecular Hiving™：新規ペプチド液相合成法

Molecular Hiving™技術はペプチドの新しい液相合成法技術です。従来のペプチド合成技術には、固相ペプチド合成法(SPPS)と液相ペプチド合成法(LPPS)がありますが、一般的にSPPSは合成コストが高く少量生産向き、一方、LPPSは大量生産に汎用されているものの長鎖のペプチド合成を苦手としています。Molecular Hiving™技術は、SPPSとLPPSの双方の利点を有し、ペプチド合成を高効率かつ低コストで実現可能とする革新的な技術です。また、SPPSでは困難であったペプチド合成工程をモニタリングすることができ、従来法に比べ高品質なペプチドをより簡便に製造することが可能となります。

現在、当該技術を用いた開発品は後発品の2品目であり、JIT-2001(適応：循環器系疾患)、JIT-1007(適応：希少性疾患)の前臨床試験を実施中です。

■Peptune™：新規ペプチド修飾技術

Peptune™はペプチド修飾の新たな要素技術であり、ペプチドの立体構造を改変することにより有効性や安全性の向上、更に薬剤の安定性の改善にも役立ちます。また、この技術を応用してペプチドと低分子医薬品を結合させることも可能であり、新規の機能ペプチドの創出も期待されます。

加えて、当該技術を用いてHeptares社の技術より提供されるリードペプチドの有効性、安全性を高めることが可能となります。

(海外医薬事業)

当連結会計年度における海外医薬事業の売上収益は、前連結会計年度に比べ4,465百万円増加し、7,954百万円となりました。前連結会計年度との差は、主にシーブリ®(NVA237)及びウルティプロ®(QVA149)のマイルストーンの発生とロイヤリティが増加したこと、Heptares社のパイプラインを導出したことに伴う一時金を受領したことによるものです。また、営業利益は前連結会計年度に比べ699百万円減少し、1,665百万円となりました。

海外医薬事業の進捗は次のとおりです。

〈主要製品〉

■QVA149(適応：慢性閉塞性肺疾患(COPD)) ノバルティス社により上市済み(欧州・日本・米国)

QVA149(一般名：グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro® Breezhaler®(欧州)、ウルティプロ®吸入用カプセル(日本))は、1日1回吸入のLAMA(グリコピロニウム臭化物)とLABA(インダカテロールマレイン酸塩)の固定用量の配合剤であり、慢性閉塞性肺疾患(以下、「COPD」)の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。ウルティプロ®は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む80カ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含40カ国以上において販売されております。

また、米国においては、QVA149(グリコピロニウム15.6μg/インダカテロール27.5μg)は2015年10月に慢性気管支炎や肺気腫を含むCOPDに基づく気道閉塞性障害の新規1日2回吸入の長期維持療法として、Utibron™ Neohaler®の製品名で承認されました。

■NVA237(適応：慢性閉塞性肺疾患(COPD)) ノバルティス社により上市済み(欧州・日本・米国)

NVA237(一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri® Breezhaler®(欧州)、シーブリ®吸入用カプセル50μg(日本))は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬(以下、LAMA)であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む90カ国以上において承認されております。

また、米国におけるNVA237(グリコピロニウム15.6μg)は、2015年10月に慢性気管支炎や肺気腫を含むCOPDに基づく気道閉塞性障害の新規1日2回吸入の長期維持療法として、Seebri™ Neohaler®の製品名で承認されました。

当社はノバルティス社との契約に基づき、米国における両剤の承認を契機に、ノバルティス社より22.5百万ドルのマイルストーンを受領しました。また、両剤の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。2016年1月27日に開催のノバルティス社の2015年決算説明会で発表されたウルティプロ®およびシーブリ®の売上(2015年1月～12月)はそれぞれ260百万ドルと150百万ドルでした。

<ご参考>

2016年4月21日に開催されたノバルティス社の2015年第4四半期決算説明会で発表されたウルティプロ®およびシーブリ®の売上（2016年1月～3月）です。

	1月～3月		前年同期比 (%)
	2016年	2015年	
	百万ドル	百万ドル	
ウルティプロ® ブリーズヘラー®	78	52	50
シーブリ® ブリーズヘラー®	35	37	△5

※「ウルティプロ®」、「シーブリ®」、「ブリーズヘラー®」及び「Neohaler®」はNovartis社の登録商標です。「Utibron™」及び「Seebri™」はNovartis社の商標です。

■QVM149（適応：喘息）

2015年12月、当社NVA237（グリコピロニウム臭化物）の導出先であるノバルティス社が、NVA237を含有する新規3剤配合型吸入喘息治療薬QVM149の第Ⅲ相臨床試験を開始したことを発表しました。QVM149は、当社導出の長時間作用性抗コリン薬（LAMA）グリコピロニウム臭化物とノバルティス社の長時間作用性β2刺激薬（LABA）インダカテロールおよび吸入コルチコステロイド（ICS）フランカルボン酸モメタゾンの3剤を配合した、1日1回吸入の固定用量配合剤です。ノバルティス社とのライセンス契約に基づき、当社は本臨床試験における最初の被験者への投与を契機に、3.75百万ドルのマイルストーンを受領しました。

ノバルティス社はQVM149の承認申請を2018年に予定しています。

《基盤技術による研究開発》

■StaR®技術：GPCR構造ベース創薬技術

Heptares社のStaR®技術は熱力学的に安定化したGPCRを作成させることができる世界初の技術です。

GPCRは、細胞膜に埋まっているタンパク質であり、細胞外から細胞内へ生化学的情報伝達の役割を担い、味覚、視覚、嗅覚、行動、自律神経系機能、免疫機能等、様々な生理学的及び生物学的反応に関与しているため、GPCRは、薬物治療上、最も重要な標的分子であるとされています。しかし、細胞膜から抽出されると分子構造が不安定となるためその構造が明らかとなっていないものが多く、立体構造に基づく創薬研究は難しいとされてきました。StaR®技術の応用によりGPCRの構造解析が進み、これまで難しいとされてきた分子構造設計に基づいた強力かつ選択性の高い候補物質の創製が可能となります。

Heptares社は神経疾患領域、がん免疫から代謝疾患、希少疾患領域まで充実したパイプラインを有しており、研究開発において複数のパイプラインの開発を着実に推進しています。同時に、基盤技術を用いた提携、自社パイプラインの導出に積極的に取り組んでいます。

当連結累計期間の進捗は以下のとおりです。

・Regeneron Pharmaceuticals Inc.（以下「Regeneron社」）との提携契約の締結

Heptares社は、2015年7月に新規抗GPCR抗体医薬品の開発を目指しRegeneron社と提携契約を締結いたしました。この契約により、Heptares社は複数のGPCRに対するStaR®タンパク質（安定化された受容体）の作製を目指し、Regeneron社は、治療用抗体の創薬を目指すべくHeptares社が作製したStaR®タンパク質を抗原として評価し、活用します。なお当該提携契約は、Regeneron社がStaR®タンパク質を用いて作製した抗体を、同社が研究開発、製造販売できるオプションを持つ契約となっており、その対価としてHeptares社は契約一時金、研究開発支援金を受領し、さらにそれぞれのターゲット毎に開発・販売マイルストーン、及び販売後のロイヤリティを受領することになります。

・MorphoSys AG社との抗体開発プログラムの開始

2015年7月に、Heptares社は、2013年2月にドイツMorphoSys AG社と結んだ提携により生み出された抗体につき、オプション権を行使し、自社による抗体開発プログラムを開始しました。これは、今まで低分子化合物を中心に構成されているHeptares社のパイプラインには今後抗体も加わる可能性が出てきたことを意味しております。また、これらの提携を通じて、Heptares社は低分子化合物に限らず抗体医薬品等へのStaR®技術の広範な応用の可能性を模索していきます。

・AstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)とのがん免疫療法開発に関する提携契約の締結

自社パイプラインの導出につきましては、Heptares社は、2015年8月に英国AstraZeneca社とがん免疫療法開発に関する提携契約を締結しました。本提携のもとで、AstraZeneca社はがん免疫療法の低分子化合物であるアデノシンA_{2A}受容体拮抗薬HTL-1071及びその他のアデノシンA_{2A}受容体阻害剤の独占的開発、製造販売権を取得し、複数のがん種を標的とし、同社の既存開発ポートフォリオのがん免疫療法の併用を含む、HTL-1071及びその他の化合物の研究開発を実施します。さらに、両社でがん免疫療法における新たなアデノシンA_{2A}受容体拮抗薬の探索を目指し、共同研究プログラムを開始いたします。この提携により、Heptares社は100万ドルの契約一時金に加え、早期達成が見込まれる前臨床研究結果及び臨床試験開始に応じて相当額のマイルストーンを受領いたします。さらに、予め定められた開発及び販売の目標の達成に応じて、総額500百万ドルを超える開発及び販売マイルストーンや、販売高に応じた最大二桁比率の段階的ロイヤリティを受領することが可能となります。

・オレキシン (OX₁)受容体拮抗薬の研究開発に関する助成金の授与

Heptares社は2015年9月に、米国国立衛生研究所 (NIH) の一部である米国国立薬物乱用研究所 (National Institute of Drug Abuse) からOX₁受容体拮抗薬の研究プロジェクトで5.5百万ドルの研究開発助成金が授与されることになりました。同社は、この助成金を今後3年間にわたるコカイン乱用及び依存症を適応とする選択的OX₁受容体拮抗薬の研究プロジェクトの運営資金の一部として活用します。

・Teva Pharmaceutical Industries Ltd (以下「Teva社」)との研究開発契約締結

2015年11月に、Heptares社とTeva社は、Heptares社が創出した新規低分子CGRP受容体拮抗薬について、片頭痛治療を目指した独占的開発・製造販売権に係る研究開発契約を締結いたしました。この契約により、Heptares社は契約一時金100万ドルを受領、研究開発支援金さらに最大400百万ドルの開発・販売マイルストーンを受領することが可能となります。また本提携によりHeptares社は、販売高に応じたロイヤリティを受領することが可能となります。

・Pfizer Inc. (以下「Pfizer社」)社との共同研究開発契約締結

2015年11月に、Heptares社はPfizer社との間で、複数の領域における最大10種のGPCRターゲットに関する新規医薬品の戦略的提携契約を締結しました。本提携のもとで、Heptares社はPfizer社が選択した複数のGPCRに対して、独自のGPCR構造ベース創薬プラットフォームを用いて、固定化された受容体(StaR®タンパク質)や高解像度の結晶構造情報、その他新薬の開発をサポートする技術をPfizer社に提供します。一方、Pfizer社は本提携から生み出された全てのターゲット(低分子およびStaR®抗原をもととするバイオ医薬品)に関して開発・製造販売の責任を負い、独占的開発・製造販売権を保有します。本契約により、Heptares社は今後、開発、申請・承認、商業化に伴い、各ターゲット毎に最大189百万ドルのマイルストーンを受領できる条件となっております。さらに、商業化された全ての製品について売上高に応じた段階的ロイヤリティを受け取る契約となっております。

これに加えて、当社はPfizer社の完全子会社であるファイザー製薬株式会社に対し、当社の普通株式471,284株を第三者割当により発行いたしました。

(決算後の状況)

・Allergan Pharmaceuticals International Ltd. (以下「Allergan社」)とのアルツハイマー病等の中枢神経系疾患に対する新規治療薬の開発・販売提携

2016年4月に、Heptares社とAllergan社は、アルツハイマー病等の神経系疾患を適応とする新規ムスカリン受容体サブタイプ選択的作動薬化合物群の開発・販売に係る提携契約を締結いたしました。Allergan社は、現在第I相臨床試験中のHTL9936およびHTL18318を含む選択的M₁受容体作動薬やM₄受容体作動薬、およびM₁/M₄受容体作動薬という広範な前臨床および臨床ポートフォリオの開発・販売権を取得します。Heptares社は125百万米ドルの契約一時金、さらに最初の3つの化合物の開発の進捗や上市に応じて最大約665百万米ドルの開発マイルストーン、販売目標の達成に応じて最大約2,500百万米ドルの販売マイルストーンを受領することになります。また、Heptares社はすべての化合物について、売上高に応じた最大二桁の段階的ロイヤリティを受領できることになります。Allergan社は複数の候補薬の開発を進めることを目的とした両社協同の開発プログラムにおいて、Heptares社に対して第II相臨床試験まで50百万米ドルの研究開発支援金を提供します。また、Allergan社は化合物群の後期第II相臨床試験開始とそれに続く製品の製造販売の責任を持つこととなります。

(次期の見通し)

売上収益は、Allergan社へのパイプラインの導出による契約一時金、その他Heptares社が導出しているパイプラインの開発進捗に伴うマイルストーン収入、さらに「シーブリ®」及び「ウルティプロ®」のロイヤリティ収入があるものと予測いたします。その結果、通期の業績予想は、売上収益27,925百万円、営業利益17,096百万円、税引前利益14,901百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益13,064百万円になるものと予測いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	47,833	47,354	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	4,471	4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,018	△337	21,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,864	863	△19,000

(注)平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成27年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

(資産)

当連結会計年度末の資産は47,354百万円と、前連結会計年度末と比べ479百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権が減少したこと、為替レートの変動によりの外債及び無形資産の評価額が減少したことによるものです。

(企業結合による条件付対価に関する事項)

2015年2月に連結子会社化したHeptares社が将来受領するマイルストーンやロイヤリティ収入の額に応じて、当社が追加で支払う株式取得の対価の見込額を企業結合による条件付対価として、9,994百万円を非流動負債に計上しております。これは2015年2月に公表した最大220百万米ドルのHeptares社の株式取得に係る条件付対価に時間的価値等を考慮して計算しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期損失を3,297百万円計上した一方で、条件付対価に係る公正価値が増加したこと、営業債権が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して4,378百万円増加し、4,471百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び、研究開発に関連する支出により、337百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、みずほ銀行からの資金の借入を返済した一方で、株式の発行による収入があったことにより、863百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループが行う医薬品の開発には多額の先行投資と長期に亘る開発期間が必要となりますが、安定した収益の確保と事業の成長を実現するためには、常にパイプライン（開発品群）の拡充を積極的に推進することが重要となります。

当社グループでは、「シーブリ®」、「ウルティプロ®」等により安定した収益を獲得することができましたが、今後の経営成績及び財政状態並びに事業成長に向けた戦略投資等の状況と株主の皆様に対する利益配分とのバランスを総合的に勘案して利益還元策を判断する所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、医薬品の研究開発、販売を主たる事業としております。事業セグメントは、地域を主な基準として、国内医薬事業及び海外医薬事業に区分しております。

事業セグメント	会社名	事業内容
提出会社の 全社共通業務等	そーせいグループ株式会社	グループ全体の経営戦略の企画立案 子会社の管理部門業務受託
国内医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の研究開発、販売
	株式会社アクティバスファーマ	ナノ粉砕化技術による医薬品開発
	そーせいコーポレート ベンチャーキャピタル株式会社	再生医療ファンドの運営
	JITSUBO株式会社	ペプチド医薬品の開発、ペプチド原薬製造技術に関するライセンス、ペプチド創薬に関する研究
海外医薬事業	Sosei R&D Ltd.	ライセンス等による海外開発、事業化推進
	Heptares Therapeutics Ltd.	GPCRの構造解析や初期のリード化合物の創出、独自開発のStaR®技術による候補品探索

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプラインの充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康を支え、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野であり、開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となりますが、成功確率は高くありません。こうした中で、人、資金、設備等に関して比較的小規模な当社グループは、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを探っております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、リスク、期間、費用の異なる開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

③ 研究開発における提携関係の構築

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

④ 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次のモデルによる収益の確保を図っております。

- a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル
 - b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル
 - c. 基盤技術を用いた共同研究開発提携により、当社が研究開発に関わる製品について将来発生する開発、申請・承認、商業化に伴うマイルストーン及びロイヤリティを獲得するモデル
- 当社グループは、開発品ごとに財政状態や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a、b又はcのモデルを選択することによって、安定的かつ早期の収益確保を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 革新的医薬品の早期開発による成長の実現

当社グループの今後の事業成長と安定した収益の維持を図るためには、現在収益の柱となっているCOPD治療薬に続くアンメットメディカルニーズを満たす革新的な大型製品の開発のための先行投資を行うことが重要です。当社は、前期に、画期的な作用機序を持つファースト・イン・クラス又はベスト・イン・クラスの可能性を秘めた開発品を有するJITSUBO株式会社及びHeptares社を買収し、パイプラインの拡充を図っておりますが、各社の持つ独自技術を活用した医薬品の研究開発の促進と製薬企業への開発品導出等の提携の早期実現に取り組んでまいります。

② 資金調達の多様化・安定化

有望な開発候補品を探索・導入し、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、半面研究開発費は増大します。研究開発投資等の事業基盤強化のため、必要に応じて資金調達を検討すると共に、資金調達の多様化・安定化を図ってまいります。

③ 株主価値の創造

当社グループは、有望な研究開発候補品への積極的な投資及び経営基盤の強化を目的とした企業買収等の戦略投資を行うことが企業価値を向上させ、株主価値の創造につながるものと考えております。今後も、財務状況を踏まえつつ、投資対象やその時期、方法等について検討を進める所存です。なお、現在は、先行投資のための内部留保を優先させることが必要だと考えておりますが、収益の状況に鑑みつつ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、日本と英国を拠点としてグローバルな事業展開を進めておりますが、このような事業体制に応じた効果的なコーポレートガバナンス体制の構築が重要な経営課題の一つであると認識しております。社外取締役の活用や監査委員会、会計監査人、内部監査部門の連携を図り、取締役会の経営戦略策定機能・監督機能を十分に発揮するとともに説明責任を果たすことなどで、経営の公正性、透明性を高め、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される企業集団となることを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成26年(2014年)3月期より、国際会計基準を適用しております。

5. 連結財務諸表 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	270	266
のれん	15,426	16,428
無形資産	19,313	21,712
繰延税金資産	1,658	364
その他の非流動資産	49	43
非流動資産合計	36,718	38,814
流動資産		
営業債権及びその他の債権	97	2,481
未収法人所得税	—	579
その他の流動資産	469	385
現金及び現金同等物	10,068	5,573
流動資産合計	10,635	9,019
資産合計	47,354	47,833
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延収益	21	29
繰延税金負債	3,688	4,455
企業結合による条件付対価	9,994	7,024
有利子負債	6,847	—
その他の非流動負債	74	13
非流動負債合計	20,626	11,522
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,335	1,358
繰延収益	20	135
未払法人所得税	70	34
有利子負債	1,990	19,877
その他の流動負債	42	63
流動負債合計	3,458	21,468
負債合計	24,084	32,991
資本		
資本金	25,955	19,478
資本剰余金	14,263	7,774
利益剰余金	△14,184	△12,614
その他の資本の構成要素	△2,891	△38
親会社の所有者に帰属する持分	23,142	14,600
非支配持分	126	241
資本合計	23,269	14,842
負債及び資本合計	47,354	47,833

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	8,151	3,671
売上原価	4	68
売上総利益又は損失(△)	8,147	3,602
研究開発費	3,916	557
販売費及び一般管理費	3,293	2,011
その他の収益	149	12
その他の費用	11	2
営業利益又は損失(△)	1,075	1,043
金融収益	4	405
金融費用	4,377	147
税引前当期利益又は損失(△)	△3,297	1,301
法人所得税費用	△1,750	791
当期利益又は損失(△)	△1,547	510
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△2,853	△299
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,853	△299
その他の包括利益合計	△2,853	△299
当期包括利益合計	△4,400	210
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	△1,432	516
非支配持分	△114	△5
当期利益又は損失(△)	△1,547	510
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△4,285	216
非支配持分	△114	△5
当期包括利益	△4,400	210
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)	△93.60	37.51
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)	△93.60	37.14

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体 の為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2014年4月1日時点の残高	19,453	21,573	△26,934	261	14,354
当期利益又は損失(△)	—	—	516	—	516
為替換算差額	—	—	—	△299	△299
当期包括利益合計	—	—	516	△299	216
新株の発行	24	4	—	—	29
欠損填補	—	△13,803	13,803	—	—
企業結合による変動	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	24	△13,799	13,803	—	29
2015年3月31日時点の残高	19,478	7,774	△12,614	△38	14,600
当期利益又は損失(△)	—	—	△1,432	—	△1,432
為替換算差額	—	—	—	△2,853	△2,853
当期包括利益合計	—	—	△1,432	△2,853	△4,285
剰余金配当	—	—	△137	—	△137
新株の発行	6,477	6,350	—	—	12,828
株式報酬費用	—	137	—	—	137
所有者との取引額合計	6,477	6,488	△137	—	12,828
2016年3月31日時点の残高	25,955	14,263	△14,184	△2,891	23,142

	非支配持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高	—	14,354
当期利益又は損失(△)	△5	510
為替換算差額	—	△299
当期包括利益合計	△5	210
新株の発行	—	29
欠損填補	—	—
企業結合による変動	247	247
所有者との取引額合計	247	276
2015年3月31日時点の残高	241	14,842
当期利益又は損失(△)	△114	△1,547
為替換算差額	—	△2,853
当期包括利益合計	△114	△4,400
剰余金の配当	—	△137
新株の発行	—	12,828
株式報酬費用	—	137
所有者との取引額合計	—	12,828
2016年3月31日時点の残高	126	23,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失(△)	△3,297	1,301
株式報酬費用	137	—
減価償却費及び償却費	926	98
補助金収入	△145	△11
支払利息	438	60
為替差損益	219	90
条件付対価に係る公正価値変動額	3,816	86
未収入金の増減額	△102	46
営業債権の増減額	2,414	△2,360
営業債務の増減額	162	900
その他	△307	△139
小計	4,261	72
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△311	△0
補助金の受取額	77	33
法人所得税の還付額	493	—
法人所得税の支払額	△53	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△88
資産計上された開発費に関連する支出	△199	△250
子会社の支配獲得による支出	—	△21,676
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△22,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額	△21,000	19,850
長期有利子負債の借入による収入	9,800	—
長期有利子負債の返済による支出	—	△15
条件付対価の決済に係る支出	△686	—
株式の発行による収入	12,884	29
配当金支払による支出	△135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	863	19,864
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△501	419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,495	△1,641
現金及び現金同等物の期首残高	5,573	7,214
現金及び現金同等物の期末残高	10,068	5,573

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を研究・開発し、ライセンスアウトすることを主体とした事業を展開しております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・SO-1105 ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Sosei R&D Ltd. ・Heptares Therapeutics Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ・シーブリ® ・ウルティプロ® ・ムスカリンM₁・M₄・M₁/M₄デュアル受容体作動薬 ・CGRP受容体拮抗薬 ・アデノシンA_{2A}受容体拮抗薬

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	181	3,489	3,671	—	3,671
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	181	3,489	3,671	—	3,671
営業利益又は損失(△)	△344	2,364	2,019	△976	1,043
金融収益・費用(純額)					257
税引前当期利益又は損失(△)					1,301
その他の項目					
減価償却費及び償却費	21	72	93	5	98

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	197	7,954	8,151	—	8,151
セグメント間の売上収益	0	—	0	△0	—
計	197	7,954	8,152	△0	8,151
営業利益又は損失(△)	△537	1,665	1,128	△52	1,075
金融収益・費用(純額)					△4,373
税引前当期利益又は損失(△)					△3,297
その他の項目					
減価償却費及び償却費	36	886	923	2	926

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。

(4) 地域別情報

地域別による外部顧客からの売上収益及び非流動資産等の情報は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	197	106
スイス	5,096	3,466
イギリス	1,319	11
イスラエル	1,267	—
その他	271	86
合計	8,151	3,671

売上収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	1,960	1,736
イギリス	33,099	36,713
合計	35,059	38,450

非流動資産には、繰延税金資産を含めておりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	関連するセグメント名
ノバルティス社	5,096	3,466	海外医薬事業
AstraZeneca社	1,319	11	海外医薬事業
Teva社	1,267	—	海外医薬事業

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	△1,432	510
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,302,675	13,760,098
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△93.60	37.51

(2) 希薄化後1株当たり利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

なお当連結会計年度においては、一部のストック・オプションの転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	△1,432	516
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する当期利益 (百万円)	△1,432	516
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	15,302,675	13,760,098
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	—	138,040
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定 に使用する普通株式の加重平均株式数 (株)	15,302,675	13,898,138
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	△93.60	37.14

(重要な後発事象)

重要な後発事象は以下の通りです。

当社子会社のHeptares社は、世界大手製薬会社Allergan plc(アラガン ピー・エル・シー)の完全子会社Allergan Pharmaceuticals International Ltd. (アラガン ファーマシューティカルズ インターナショナル リミテッド、以下、「Allergan社」と)、2016年4月7日に、アルツハイマー病等の神経系疾患を適応とする新規ムスカリン受容体サブタイプ選択的作動薬化合物群の開発・販売に係る提携契約を締結しました。

本提携により、Heptares社は125百万米ドル(*約14,086百万円)の契約一時金、さらに最初の3つの化合物の開発の進捗や上市に応じて最大約665百万米ドル(*約74,938百万円)の開発マイルストーン、販売目標の達成に応じて最大約2,500百万米ドル(*約281,725百万円)の販売マイルストーンを受領することになります。また、Heptares社はすべての化合物について、売上高に応じた最大二桁の段階的ロイヤリティを受領できるようになります。Allergan社は複数の候補薬の開発を進めることを目的とした両社協同の開発プログラムにおいて、第Ⅱ相臨床試験まで50百万米ドル(*約5,634百万円)の研究開発支援金を提供します。また、Allergan社は化合物群の後期第Ⅱ相臨床試験開始とそれに続く製品の製造販売の責任を持つこととなります。

*\$1=112.69円 (2016年3月末レートで換算)

(その他の注記)

(企業結合)

(1) Heptares Therapeutics Ltd.

①遡及修正の影響

2015年2月に取得したHeptares社の取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しており、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。これにより、Heptares社の取得日における資産と負債の公正価値を調整しました。当該調整は、取得日に遡及して反映しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表への影響額は、無形固定資産20,493百万円、のれん△16,394百万円、繰延税金負債4,085百万円です。

前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は、営業利益△65百万円、税引前当期利益△65百万円、当社株主に帰属する当期利益△52百万円です。